

3 保育園を民営化

名古屋市方針 2010年から順次

名古屋市は、市内三方(区)の三保育園。いずれも築三十年前後と老朽化する方針を固めた。同市では一昨年来、則武保育園(中村区)の民営化計画が保護者の猛反発を招いた経緯がある。今年四月に初めて民営化された同園に続く計画で、市側は「民営化の利点をきっちり(保護者らに)説明したい」としている。

民営化を計画するの

は、千種台(千種区)山田(西区)苗代(守山

区)の三保育園。いずれも築三十年前後と老朽化し、新しい園舎建設が必要という。市は建設段階から民間に委ねる方針。

千種台と山田は一〇年三月に、苗代は一年三月に廃園とし、新しい園は、近隣の別の場所で、それぞれ翌月から開園する見込み。新園の運営主体は、社会福祉法人を対象に来年から公募を始める予定。

公立保育園の民営化は、行財政改革の一環と

して全国的な流れ。自治体にとって財政上の利点はあるが、保育士が入れ替わるなど園児の環境の変化を心配する保護者も多い。市は「民営化前から、新しい保育士に来てもらうなど、環境が急に変わらないよう配慮したい。障害児受け入れなど公立の役割もあり、すべてを民営化とは考えていない」としている。

市によると現在、市内の保育園は市立が百二十三、民間が百五十八。